

英国多文化コミュニティ政策交流プログラム 2025 報告書



英国多文化コミュニティ政策交流プログラム ～英国の社会統合の現状～

主催 (一財)自治体国際化協会ロンドン事務所

日時 2025年9月15日(月)～9月20日(土)

場所 英国 ロンドン、オックスフォード

目 次

1 日程	3
2 参加者名簿	4
3 訪問先	
教育省 (Department for Education)	5
NHS Race & Health Observatory.....	8
Hackney Opportunities.....	11
Asylum Welcome.....	15
Centre on Migration, Policy and Society.....	18
Refugee Education UK.....	24
Vietnamese Family Partnership.....	28
London Borough of Tower Hamlets.....	31
On Your Side.....	35
4 参加者アンケート	38

【1 日程】

日程			内容
9月15日	月	午前	オリエンテーション
		午後	教育省 (Department for Education)
9月16日	火	午前	NHS Race & Health Observatory
		午後	Hackney Opportunities
9月17日	水	午前	Asylum Welcome
		午後	Centre on Migration, Policy and Society
9月18日	木	午前	Refugee Education UK
		午後	Vietnamese Family Partnership
9月19日	金	午前	London Borough of Tower Hamlets
		午後	On Your Side
9月20日	土	午前	意見交換会
		-	-

【2 参加者名簿】

	参加団体	所属	役職	氏名
1	東京都	生活文化局都民生活部 地域活動推進課 多文化共生推進担当	主任	やまもと くにたか 山本 邦孝
2	東京都	政策企画局政策部 渉外課	主事	ますだ なおき 益田 直輝
3	横浜市	青葉区役所総務部 税務課	職員	きむら ゆうき 木村 勇貴
4	名古屋市	観光文化交流局観光交流部 国際交流課	課長補佐（地 域における外 国人市民の支 援）	あみだ けいすけ 網田 圭佑
5	能代市	総合政策課企業連携室	多文化共生 担当	にい ひな 仁井 ひな
6	公益財団法人 東京都つながり創生財団	共助推進課 ボランティア活動推進担当	主事	つげ しほ 柘植 志保
7	公益財団法人 東京都つながり創生財団	多文化共生課 情報発信担当	主事	さわだ なつみ 澤田 夏海
8	一般財団法人 静岡市国際交流協会		主幹	みやもと きよの 宮本 記世乃
9	公益財団法人 名古屋国際センター	事業課	主任	さじ まよ 佐治 真世
10	国立大学法人 北海道教育大学	岩見沢校 芸術文化政策研究室	准教授	みん じんきょん 関 鎮京

(順不同、敬称略)

【3 訪問先】

教育省 (Department for Education)

【訪問機関名】 英国政府教育省 (Department for Education)

【訪問日時】 2025年9月15日 (月) 午後

【対応者】 Phil Bannister, James Hall - English as an Additional Language
Theodora Brady - Child Poverty and Equalities Strategy
Sara Wannop - Policy Adviser
Laurence Morton - Policy Adviser
Helena Potter - International Policy Adviser, China & Northeast Asia, International Partnerships

【場所】 (一財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 会議室

1 組織概要

イングランドにおける就学前教育、初等・中等教育、高等教育等、教育全般を所管。また、ESOL (English for Speakers of Other Languages/他言語話者向け英語教育) を含む成人教育や職業訓練、特別支援教育や子ども・若者の福祉 (教育関連分野) についても担当し、より高い水準の教育・訓練・ケア等の提供の確保に取り組む。

2 事業内容等

(1) 現状と背景

現在の英国には多くの移民が住んでいるが、年代によってその出身国は変化してきた。1970年代～1980年代は英連邦諸国 (インド、パキスタン、バングラデシュ、カリブ海諸国) からの移民が多く、1990年代～2000年代はアフリカおよび中東からの移民 (亡命希望者や難民を含む) が増加し、2004年～2016年はEU拡大後のEU (ポーランド、ルーマニア、リトアニア等) からの移民が急増した。2016年～現在にかけては、香港、アフガニスタン、シリア、ウクライナからの移民が多い。

移民の出身国の違いは学校の成績にも影響しており、一部の移民出身者 (例: 中国人、インド人、ナイジェリア人) の生徒は、一貫して全国平均を上回る成績を収めている一方、パキスタン人、バングラデシュ人などといった特定の背景を持つ生徒は、特に主要科目と総合的な達成度において、全国平均と比較して成績が低迷している。

多くの移民の生徒は、優れた教育的背景、高い志を持って入学しており、成績不振は生まれつきや、能力ではなく、言語の壁や中断された教育に関連していることが多いと考えられている。

(2) 英国における英語教育

イングランドでは、移民のステータスに関わらず、すべての子どもは5歳から16歳まで教育を受ける権利がある。そして、地方自治体は、その地域のすべての子どもに十分な就学場所を提供するという法定義務を負っている。

そのため、英語以外を母語とする児童を対象としたEAL (English as an Additional Language) と呼ばれる英語教育を各学校において実施している。

EAL児童に対する支援は各学校において行われているが、EAL児童といってもその背

景は異なり、母国で英語の学習を受けた外交官の子どもから、まったく英語に触れていない難民の子どもまで多種多様な児童が存在するため、必要となる支援もさまざま。したがって、国（教育省）として統一したアプローチを有しているわけではなく、各学校においてそれぞれの児童にあった支援を実施している。

補足：日本と英国の教育制度は大きくことなり、英国では教科書を含めどのような指導をするかを定める権限が各学校にあるなど、学校の裁量でできることが多いということが背景にある。

（3）EAL の現状

2024/2025 年度時点でイングランドの公立学校に在籍する EAL の児童は 180 万人を超え、全生徒の約 21%となっている。教育省はこれらの児童を支援するため、学校予算全体の 1.1%にあたる 4 億 8,400 万ポンド（1 ポンド 200 円として、968 億円）を支出している。

また、EAL の児童生徒が話す言語（母語）は 300 を超え、ロンドンに最も多く集まるなど、都市部に集中する傾向がある。

なお、EAL の生徒は英語を母語とする生徒よりも成績が良い傾向があり、データでも確認することができる。

（4）その他支援

イングランドでは英語教育に加え PPG（Pupil Premium Grant/児童に対する特別助成）と呼ばれる恵まれない児童生徒の学力向上を学校が支援するための仕組みを設けている。これは 2011 年から始まった制度で、2025～2026 年度の総額は 30 億ポンド（1 ポンド 200 円として、6,000 億円）にもなる制度である。

英国でも恵まれた子どもとそうでない子どもの間に学力格差があることは指摘されていたが、この制度が始まった 2011 年から 2018 年にかけて学力格差は縮小した。コロナ禍では格差が再び拡大したようであるが、コロナ禍以降では再び縮小傾向にあるということで、成果が出ている制度である。

3 所感

日本では外国人住民の増加に伴い日本語教育の重要性が増している。名古屋市でも 2024 年末には外国人住民数が 10 万人を突破し、今後も増加見込みとなっている。

本市における日本語教育の中核は、約 50 か所の地域の日本語教室である。市でもオンラインの日本語教室を含めさまざまな事業に取り組んでいるが、大部分をボランティアが行う地域の日本語教室に依存し続けている。

事業の中で近年問題となっているのが、外国にルーツを持つ子どもの増加である。少子化で日本の子どもが減少する中、日本で働く親に連れられてくる子ども、両親が日本で結婚し、日本で生まれた子どもが増加している。彼ら彼女らの多くは日本語を話すことができないことが多く、学校現場で大きな問題となっている。英国同様、学習意欲が高い子どもも多く、学校で満足な日本語教育を受けることができないと感じる子どもは自主的に地域の日本語教室に通っている。場合によっては週 1 回の日本語教室を何か所も掛け持ちで学習するのである。異国の地で高校、大学に進学するため、必死に日本語を勉強する姿からは、今の日本人の子どもにはないものを感じる。

一方で今の日本では連日外国人による問題が新聞やテレビのニュースで取り上げられ、誤情報をもとに自治体に多くの非難の声が寄せられる事態にまで発展した事例もある。仕事の中で外国人住民から直接話を聞く機会があるが、これらの報道から、排

他主義の高まりを感じるという外国人住民もいる。外国人住民が感じているこれらの敵意は、その子どもにとっては恐怖に近いものであろう。

排他主義の高まりは英国でもニュースになっており、プログラム開始の直前にはロンドン中心部で大規模なデモも行われた。しかし、今回教育省の話聞いて、世論は同じでも子どもに対する支援の部分で日本と英国の間に大きな違いがあると分かった。

英国の取り組みからは、受け入れた移民の子どもについて、英国政府として責任をもって対処するという強い意志を感じた。これは予算にも表れており、EAL 等への支援は日本で政府が実施する外国人児童生徒への支援と比較にならないほど大きなものである。支援は規模が大きければよいというものではないと思うが、現状の政府の支援は限られており、地方自治体やボランティアが担っている日本語教育をはじめとした外国ルーツの子どもたちに対する支援も十分とはいえないと感じている。

私は、日本人の人口が減少する中で、社会を維持発展させていくためには、共に暮らす外国人の力が欠かせないと考えている。日本では多文化共生といわれているが、我々に求められるものは、生活環境をはじめ外国人が日本の社会で活躍できる環境を整えることである。英国で学んだことであるが、機会を与えられることで人はそのコミュニティに受け入れられていると感じられるそうである。多文化共生の一步は日本語を教え、活躍する機会を与えることから始まるのではないだろうか。



(文責：名古屋市 観光文化交流局観光交流部国際交流課
課長補佐 (地域における外国人市民の支援) 網田 圭佑)

NHS Race & Health Observatory

- 【訪問機関名】 NHS Race & Health Observatory
【訪問日時】 2025年9月16日（火）午前
【対応者】 Professor Habib Naqvi - Chief Executive
Rini Jones - Senior Policy and Delivery Manager
Alex Pearn - Executive and Policy Assistant
Rose Obianwu - Assistant Director, Communications and Media
【場所】 （一財）自治体国際化協会ロンドン事務所 会議室

1 組織概要

NHS Race & Health Observatory（以下、RHO）は、英国 NHS が設立した専門機関で、少数民族が直面する健康格差の是正を目的に、研究・政策提言・制度改革支援を行っている。

※NHS（National Health Service/国民保健サービス）：英国における公的資金によって運営される医療制度で、居住するすべての人々に基本的な医療サービスを提供する。

2 事業内容等・所感

（1）国民健康保険制度における日本と英国の共通点と相違点

日本と英国はいずれも国民皆保険制度を採用しており、すべての人が一定の医療サービスを受けられるという理念を共有している。この制度的共通点は、医療アクセスの平等を保障するという点で重要であるが、実際には両国ともに社会的・文化的背景によってアクセスに格差が生じている。

英国では、公的機関が、人種・出身国・言語能力などに起因する健康格差を詳細に把握しており、統計的なエビデンスに基づく政策提言が行われている。たとえば、同じ黒人であっても英国生まれか否か、また同じ移民でも英語の流暢さによって医療へのアクセス率に差が生じることが明らかにされている。こうした多様な要因による不平等（inequalities）を可視化し、制度の改善に活かす姿勢は、移民が多く存在する英国ならではの特徴といえる。

一方、日本では国籍取得者を「日本人」として一律に扱う制度上の制約があり、出身国による分類や統計の取得が困難である。そのため、同様の格差が存在していたとしても、制度的に把握することが難しく、政策的対応に結びつきにくい構造となっている。

このように、両国は制度の理念としては共通しているものの、実態の把握と対応の方法には大きな違いがあると感じた。

（2）NHS Race & Health Observatory の役割について

英国における人種・民族的健康格差への制度的対応の一環として、RHO は中心的な役割を担っている。RHO は、NHS の支援のもと、NHS Confederation によってマネジメントされる独立機関であり、医療制度における人種的不平等の是正を目的として 2021 年に設立された。設立の背景には、COVID-19 パンデミックを通じて顕在化した少数民族の健康リスクの偏在や、社会的運動による制度的差別への批判がある。

RHO の活動は、単なる調査研究にとどまらず、政策形成・制度改革・実務支援にま

で及ぶ。

第一に、RHO は人種・民族的背景に起因する健康格差に関するエビデンスの収集と分析を行っており、疾患別・地域別・属性別の統計データをもとに、格差の構造的要因を明らかにしている。たとえば、糖尿病、精神疾患など、特定の疾患における罹患率や治療成績の民族間格差が報告されている。

第二に、RHO は政策提言を通じて、NHS 内部の制度的改善を促進している。具体的には、臨床ガイドラインにおける人種バイアスの是正、AI を活用した診断支援ツールにおける公平性の確保、遺伝医療における少数民族の排除問題への対応など、多岐にわたる分野で制度的介入を行っている。

第三に、RHO は「Health Action Resource Platform (HARP)」というデジタルプラットフォームを運営しており、医療機関や政策担当者が地域ごとの健康格差を把握し、改善策を立案するための実践的なツールを提供している。このプラットフォームは、データの可視化と指標の標準化を通じて、現場レベルでの対応力を高める役割を果たしている。

さらに、RHO は国内外の研究機関や専門家と連携し、長期的な制度改革を視野に入れた取り組みを進めている。これにより、英国の医療制度は単なる平等主義的理念にとどまらず、実態に即した対応を可能にする制度的柔軟性を備えるに至っている。

RHO の存在は、医療アクセスの公平性を担保する上で不可欠であり、制度の透明性と説明責任を確保するための基盤として機能している。

(3) 日本への適応可能性～日本版 RHO の構想～

前述のとおり、日本と英国では法制度のみならず、統計の取り方に関する基本的な考え方にも大きな違いがある。そのため、日本版 RHO、すなわち J-RHO のような機関を立ち上げるには、制度的・文化的な課題が数多く存在することは容易に想像できる。だからこそ、RHO に相当する機関を日本で構想するにあたっては、まずその目的を明確に定義する必要がある。すなわち、統計の収集や研究の促進、啓発活動を主目的とするのではなく、「政策の実行」を中心に据えるべきである。目的が曖昧なままでは、既存の研究機関や審議会の延長線上に位置づけられ、実効性を欠くおそれがある。

組織の法的位置づけについては、段階的に整備していくことが現実的である。初期段階では、既存の法体系（健康増進法、地域保健法、障害者基本法等）にまたがる課題を対象とし、関係省庁間の協定という形で連携を進める。長期的には、機関の常設化を視野に入れ、立法化を目指すことが望ましい。ただし、設立当初から法制化を求めると制度設計の進行が遅れる可能性があるため、まずは施策・政策の実行を積み重ねることに重点を置くべきである。

機関の目的は「存在すること」ではなく、「役に立つこと」である。そのため、評価は厳密であるべきであり、予算を確保するためには具体的な成果を示す必要がある。格差の縮減が数値で示され、制度の修正が行われ、現場での運用が持続可能であると判断された場合には、機関は常設化へと移行することができる。もし成果が十分でない場合には、設計の見直しや柱の再構成、データの質の向上など、柔軟な対応が求められる。

このように、RHO に相当する機関を日本で設立するにあたっては、最初から大規模な制度を構築するのではなく、小さな足場を複層的に組み上げていくことが重要である。データと現場、そして政策の往復を短いループで積み重ねることで、実効性のある仕組みが形成される。日本で現実に動かすための第一歩は、発起人の輪を形成し、規模は小さくとも可視化され、社会に対して開かれた構造を持つことにある。しかしながら、現時点では日本社会はその第一歩にも到達していないといえる。制度の実装

における現実的な条件とは、まさにこの「小さくとも開かれた第一歩」であると私は考える。

(文責：横浜市 青葉区役所総務部税務課 職員 木村 勇貴)

Hackney Opportunities

- 【訪問機関名】 Hackney Opportunities
【訪問日時】 2025年9月16日（火）午後
【対応者】 Carole Williams - Cabinet Member for Employment, Human Resources and Equalities
Dujon Harvey - Assistant Director, Employment, Skills & Adult Learning
Yola Burgo - Lead for Learning and Skills
Jo Thorp - Curriculum Manager for ESOL
Karren McKenzie - Senior Employability Officer
Nicola Joyce - Programme Manager ESOL
James Renoux-Wood - Marketing
Laura Caruth - ESOL Teacher
【場所】 Princess May Primary School (Princess May Road, London, N16 8DF)

1 組織概要

ハックニー区には、トルコ系やユダヤ系をはじめ、多様な移民ルーツの人々が在住している。こうした状況において、区は移民ルーツを含むすべての人に開かれた成人向けの語学、職業教育、就業サポートを主体的に実施している。

初級英語教室など、大人向けの支援を積極的に展開し、地域の経済活動や社会活動への参加を促すことで、コミュニティの醸成を目指している。年齢や学歴、バックグラウンドを問わず、すべての住民が学び直しやスキル向上を通じて自信と機会を得られる社会を実現することが目的である。

講座は区内各地の会場やオンラインで実施しており、対象は19歳以上の住民である。学びを通じて自信をつけ、新しいスキルを身につけられるよう支援するとともに、就労やさらなる学習を望む人の個人的な目標達成も後押ししている。

また、アクセスしやすい学習環境を重視し、特にこれまで学ぶ機会がなかった人にも配慮した内容となっている。柔軟な時間設定や個別サポートも充実しており、就労支援やキャリア相談、障がい者向けの特別支援も用意している。学びから就職・資格取得まで一貫したサポート体制が整っており、履歴書作成、面接対策、職業体験、実習などの機会も提供している。

さらに、地域連携を見据えた雇用支援も行っており、地元雇用主やコミュニティ団体と協力して、地域のニーズに合った講座や就労支援を実施している。加えて、Hackney Works（就労支援）、アプレンティスシップ（職業訓練）、障がい者や若者向けの専門支援も提供している。

こうした取り組みにより、区は英国教育監査機関 Ofsted (Office for Standards in Education, Children's Services and Skills) から3回連続で「Good」の評価を受けており、質の高い教育とサポート体制が特徴である。

2 事業内容等

(1) 主な取り組み

多様なコースにより地域住民の活躍を後押しし、ひいては区の活性化を図る。

- ・ ESOL（他言語話者向け英語教育）
英語の基礎から資格取得まで、生活や就労に役立つ英語力を育成。
- ・ 英語・数学（Functional Skills）
日常生活や仕事に必要な英語・数学力を基礎から GCSE（中等教育修了資格）レベルまで習得。
- ・ デジタルスキル・IT
パソコンやインターネットの基礎、仕事に役立つデジタルスキル、資格取得まで幅広く対応。
- ・ 就労スキル（Skills for Jobs）
IT、ヘルス&ソーシャルケア、ホスピタリティ、グリーンジョブ、クリエイティブ産業など、ロンドンの成長分野に対応した職業訓練。
- ・ コミュニティ学習
陶芸、クラフト、DIY、レジリエンス（心の回復力）など、創造的・実用的な短期講座。試験なしで気軽に参加可能。
- ・ ファミリーラーニング
保護者や家族が子どもと一緒に学び、子どもの成長を支援するための講座（親子陶芸、算数クラフトなど）。

（2）質疑応答

Q：支援を受けられる期間や条件、資格はあるか。

A：19 歳以上、ロンドン在住1年以上、難民関係のステータスであることなど。今日視察した英語コースは今年度始まった。教育だけではなく、メンタルサポートも行う。

Q：施策は頻繁に変わるか。

A：条件はよく変わるが、プログラムそのものは継続して行われている。

Q：初級から大学進学レベルまでニーズに基づいて作られたカリキュラムと聞いたが、どのようなものか。

A1：カリキュラムはさまざまなレベルの人に向けたものがある。アセスメントをしてレベルを決める。また、進捗を評価した上でレベル変更を行う。

A2：統合政策として必要なもので、教育を必要とする人に向けて提供する。中学レベルまでは提供するが、その後は他のところを紹介する。ロンドン政府の方針は、大人向け教育として初級から高レベルまで受けられるように、追い返さないようにということ。ここなら受けられますよと情報提供し、向上心を削がないようにする。さらに、場所ごとのニーズを把握している。

Q：予算は区から出ているのか。

A1：グレーターロンドンからの予算が区に分配されている。区内で住民ニーズを判断し、細かく分けていく。これは教育省ではなく市が配分権限を持っている。

A2：ESOL は雇用に直結している。区が用途を決める Section106 資金（都市計画法第106 条に基づき、開発業者が地域への影響を緩和するために自治体と契約してインフラやサービス提供のために拠出する）も成人関連分野に分配されるが、プログラムごとに異なり、統一方法はない。

Q：スタッフは有償か。

A：個々の事例にサービス提供するには人材が必要だが、少人数で実施しており、大部分は業者に契約してやってもらうこともある。一部は区内で実施。要請を受けて契約し、資格、趣味などの講座を実施。ユダヤコミュニティから要望を受けて、第三者機関を派遣した。また、RQF (Regulated Qualifications Framework) レベル3 (大学進学前の「上級」レベルにあたる) だと教えるにもそれなりの人が必要で、それに対応できるよう外部に頼む。

Q：ロンドン市内で大規模なデモがあったばかりだが、移民支援への反対意見は来ないのか。

A1：ここには長い歴史がある。住民は移民のことを理解している。区が政策を変えることはない。ただ、住宅事情等が逼迫すると苦情があるかもしれない。この教育支援には伝統があり、住民は理解してくれているのではないかと考えている。

A2：我々はこの地域の取り組みに誇りを持っている。移民の受け入れに関しては、アプローチを戦略的に行っている。我々は住民向け事業が最重要と考えている。ここがサンクチュアリであると思っている。安心して暮らせる区をスローガンにしている。反移民運動で20万人集まったと聞くと、ロンドン市長、区長などリーダーがメッセージを出し、難民・移民を守る、差別は許さない、抗議には我々住民は揺るがない、と強い姿勢を示した。責任者として我々はどう取り組むかを学んだ。これを誇りに思う。ここに来る人が英語を話せるかどうかにかかわらず、文化的な統合を図っていくことが重要である。何らかの教訓を学び、それぞれの状況が違う中でどこを学べるかや、きちんと学んで受け入れがうまくいくようにすること、難民として知らぬ土地に来た場合に最初から生活できるようにすることが非常に重要。そのことにずっと取り組んできた。

A3：大人になると友人作りは難しいし、孤立することもある。アダルトラーニングに参加してみると、大変なのは自分だけではないことに気づく。平等であることを心掛けている。ここで基礎作りできる。我々も学習者と友人になって人生が豊かになり、さまざまな体験ができ、文化交流ができています。

3 所感

日本では厚生労働省により外国人向けに「仕事のための日本語」が実施され、委託先の一般財団法人日本国際協力センター (JICE) や申込窓口のハローワークなどと密接に連携しながら運営されている。英国でも ESOL が各地で実施されているが、ハックニーの取り組みは、それを区レベルでさらに強化したものだといえる。

特に、自分の子が学校で学んでいる間に、親が同じ施設を利用して英語などを学び、時間を有効に活用できる仕組みは、日本でも参考にできる点である。こうした取り組みにより、将来の地域社会への参加や就業に必要な語学能力の向上を支援し、地元人材の育成、活用に繋げることができる。

さらに、このような教室に参加することで、仲間との友情や心理的安心感を得られるだけでなく、教師やスタッフから現地情報の提供を受けることができ、学習者の生活の質向上に大きく寄与している。加えて、Section106 のような資金を活用し、地域の発展と結びつけながら、住民が地元で働けるような仕組みを構築している点も興味深い。

訪問時にスタッフから、「遅すぎることはない」という言葉があり、非常に印象的であった。やりたいと思ったときに支援してくれる組織があるのは、地域の人には非常に心強いことであろう。



質疑応答時の様子

(文責：東京都 生活文化局都民生活部地域活動推進課多文化共生推進担当
主任 山本 邦孝)

Asylum Welcome

- 【訪問機関名】 Asylum Welcome
【訪問日時】 2025年9月17日（水）午前
【対応者】 Hari Reed - Joint CEO
Sawan Hassan - Digital Inclusion & Triage Coordinator
Tania Baldwin-Bask - Sanctuary Hosting Manager
【場所】 Asylum Welcome (Unit 7, Newtec Place, Magdalen Rd, Oxford OX4 1RE)

1 組織概要

オックスフォードシャー州の難民申請者や難民、困難な状況にありサポートを必要とする移民（以下、「難民等」という。）を支援するために、2015年に設立された民間団体である。

難民等が地域から受け入れられていると感じられるように、また、比較的生活費の高いオックスフォードシャー州で長く暮らせるように、貧困や孤立を軽減することを目指している。そのために、さまざまな支援活動を展開し、難民等が必要なサービスにアクセスできるようにしている。また、彼らの才能を伸ばし、彼らがコミュニティに参加できることを目指している。

職員の約半数が難民のバックグラウンドを持ち、300名を超えるボランティアの協力によって運営されている。



2 事業内容等

難民等に対して、電話や対面による相談を行っているほか、フードバンクの運営、住居支援、教育・就職支援など全14のさまざまな支援活動を実施している。過去1年間で、2,087人に対して直接支援を提供した。そのほとんどの活動にボランティアが携わっている。ここでは、3つの活動とそれを支えるボランティアについて紹介する。

(1) Welcome Centre

Asylum Welcomeの事務所にはWelcome Centreが併設されており、難民等を温かく迎え、相談に応じている。平日にオープンしており、ここで受けられるサービスについて知ることができるほか、必要があれば、フードバンクも利用することができる。対面のほか、電話での相談も受け付けており、ボランティアのチームが対応している。ボランティアの多くは、難民としての経験がある人たちである。



センター内のフードバンク

(2) Adult & Family Service

成人の難民等とその家族を生活面で支援しており、過去1年間では、709人が利用した。ボランティアが金銭や住居、医療・福祉サービスの利用方法など、さまざまな問題について助言を行っている。また、難民申請手続きに関する助言も行っている。

(3) Sanctuary Hosting

- ・ホームレスの危機にある難民等に対して、無料のホームステイを提供してくれるホストを募り、難民等に一時的な宿泊を提供してもらっている。部屋を提供するホストと、難民等のゲストのマッチングをしているほか、ホストの支援を行っている。
- ・2015年の設立以来、40,000泊以上の宿泊を提供しており、300人以上の避難者を支援してきた。ゲストの出身国や地域は28にもものぼる。
- ・この支援により、難民等は仕事を見つけて貯金をする余裕が生まれ、住まいを見つけることができるようになる。
- ・ホストはスペアルームを持っていたり、子どもが独立して空き部屋があつたりする人が多い。ホストになるためには、面談、犯罪歴のチェック、周りの人からの推薦が必要である。また、難民等のゲストの中にはDV被害者などもあるため、最初に研修を受ける必要がある。
- ・ゲストとなる難民等は18歳以上であり、面談を経て決定している。受け入れにあたってのリスクが低いと判断できる人を紹介している。滞在期間は数週間から、長い人で同じ家に4年間滞在している人もいる。

(4) ボランティア

Asylum Welcome では、常時300人以上のボランティアがほとんどすべての活動に関わっており、組織の活動の根幹となっている。

- ・月に半日から週に2日まで、さまざまな形で参加しており、年間では、23,000時間以上の活動に参加していることになる。
- ・年代も18歳～80代前半までと幅広く、学生、社会人、退職した人などさまざまな人が関わっている。
- ・毎月10～20人が新たにボランティアに登録している。

(5) 質疑応答

Q：毎月10～20人ほどのボランティアの応募があるということだが、ボランティアの募集はどのように行っているか。

A：Asylum Welcome のホームページに募集情報を掲載するほか、関連団体のホームページに掲載したりしている。また、口コミ等の人的ネットワークや教会や宗教コミュニティ経由でも応募がある。オックスフォードの大学生や大学院生も参加している。

Q：難民等への支援活動が周囲に認知されていくと、移民や難民の反対派の批判が大きくなるということはないか。

A：確かに、ここ数か月間は、ホテルの周辺で抗議活動があつたりした。メディアを見ると、抗議活動が大規模であるように感じるかもしれないが、いつもこのような状態というわけではない。活動に対する理解者も多い。批判の多くは誤解に基づくものである。難民等が五つ星ホテルに泊まっている等の誤った情報を信じている人たちがいる。丁寧に説明すると、たいていは理解してもらえる。

Q：難民等は Asylum Welcome で支援を受けた後、どのようにコミュニティに溶け込んでいくのか。

A：難民等は支援を受けて、生活の基盤を築いていく。そして、自分たちが受けた支援に感謝をしている。そのため、ボランティアをしたり、寄付をしたり、贈り物したりと自分たちが経験したことを生かせるようにと動いている。

3 所感

支援内容は14にものぼり、とてもきめ細やかに難民等を支援していると感じた。支援内容が多いだけでなく、スタッフ、ボランティアに難民等の経験者が数多くいるため、母語で相談することができ、さまざまな困難やトラウマに寄り添ってもらえるという点が非常にありがたいことなのではないかと思った。そのような状況においても、「難民等が真に求めている支援はわかりづらい。相手のことを知っていると思いあがらずに、いらないものを押し付けずに、謙虚に支援することが大切」というお話があり、とても印象に残っている。

また、ボランティアが全体で300人以上もいるということに驚いた。特に、Sanctuary Hosting は家庭内に難民等を宿泊させるということと、ホストの犯罪歴をチェックされるということを考えると、ハードルが高いボランティアだと感じた。それでも多くの方がホストになっているということを知り、英国のチャリティ活動に対する意識の高さを感じた。

質疑応答の中で、難民等に関して人々に理解をしてもらうためには、「難民とは」ということを説明していくよりも、難民等と個々に知り合ってお互いを知ることが大切だというお話があった。日本国内でも在住外国人や難民等と地域の中でお互いに知り合う機会を持つことが、お互いへの理解につながるのではないかと感じた。



(文責：公益財団法人東京都つながり創生財団
共助推進課ボランティア活動推進担当 主事 柘植 志保)

Centre on Migration, Policy and Society

- 【訪問機関名】 Centre on Migration, Policy and Society (COMPAS)
【訪問日時】 2025年9月17日(水) 午後
【対応者】 Jacqueline Broadhead - Director, Global Exchange on Migration and Diversity
Adam Komisarof - Professor, Keio University Faculty of Letters
【場所】 St Antony's College (62 Woodstock Rd, Oxford, OX2 6JF)

I. Jacqueline Broadhead氏による講義

1 組織概要

- ・2003年設立、オックスフォード大学に所属する研究機関。
- ・研究で得られた知見と政策実践の現場との橋渡しを実施。
- ・移民受け入れ地域における社会的・経済的影響など、移民に関するグローバルな現象についての研究・教育活動およびその成果に基づく政策立案者へのコンサルティングを実施。

2 事業内容等

(1) 英国の移民統合政策の現状

- ・英国には国として統一された移民統合政策はなく、地方自治体によって進められている。

<地方自治体での移民統合政策の実践事例>

ア リバプール（イングランド北西部の港湾都市）

- ・移民や難民が到着した日から、地域で歓迎され団結した社会の一員であると感じられるよう、さまざまな支援を実施している。
- ・難民や難民申請者が自分たちの権利や責任、利用できるサービスについて理解を深めるための支援も行っている。

イ コベントリー（イングランド中部の自動車産業都市）

- ・移民が地域社会に早く溶け込み、自立した生活を送れるよう、英語学習の機会を提供し、できるだけ早く地元の雇用市場に参加できるよう支援している。

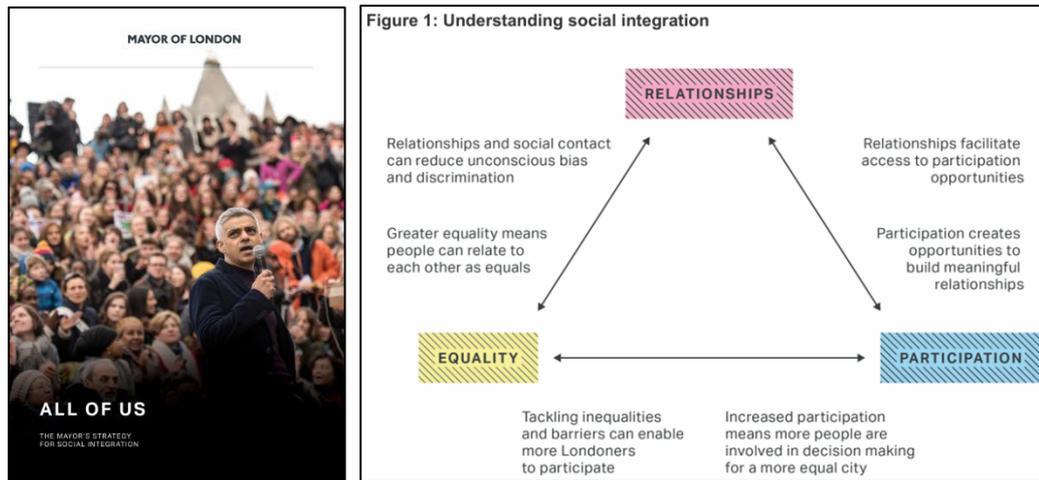
ウ ロンドン（首都・人口約800万人の最大都市）

- ・市長が推進する社会統合戦略「ALL OF US」では、移民や難民を含むすべてのロンドン市民が平等に、安心して地域社会に参加し、共に暮らせる社会を目指している。
- ・社会統合を進めるための3つの要素を示し、これらが互いに作用し合うことで社会統合の強化を図っている。

Relationship（関係性を強める）

多種多様な人々が交流し、互いの理解を深めること。

Equality (平等を進める)	人々間の不平等や障壁を取り除くこと。
Participation (社会参加を促す)	コミュニティや地域で人々が主体的に参加し、意思決定に関わること。



出典：All of Us: The Mayor’s Strategy for Social Integration March 2018
 Author: Greater London Authority, Publisher: Greater London Authority

(2) A “cold” welcome (冷たい歓迎) と A “warm” welcome (温かい歓迎)

<冷たい歓迎の例>

- ・移民政策は、法律的に移民を制限することを念頭に作られてきた。
- ・移民統合政策は地方自治体に委ねられているが、予算削減の影響もあり、十分な財源を確保できていないのが現状である。
- ・2024年にサウスポートで発生した暴動や2025年9月14日に起きた反移民デモなど、移民に対して敵対的な雰囲気が高まっている。

<温かい歓迎の例>

- ・差別から人々を守る法制度が整備されている。
- ・元首相や現ロンドン市長など多様な背景を持つ人が指導的立場に就いている。
- ・法的保護を受ける移民（ウクライナ、香港、アフガニスタンなど）の受け入れが積極的に進められている。

(3) 包摂都市 (Inclusive Cities) プロジェクト

- ・COMPAS が2017年に立ち上げ、移民や難民を含むすべての住民が安心して暮らし、参加し、地域に貢献できる都市をつくることを目的としている。
- ・この取り組みには、新規移住者との統合に取り組む12の都市が参加しており、COMPASは地域レベルでの移民統合を推進する政策や実践を伴走的に支援している。

<主なフレームワーク>

- ・新しくコミュニティに加わった人と、長年その地域で暮らしてきた住民の双方の意見を尊重し、信頼関係を築くこと。
- ・地方での課題や成果を全国・国際レベルで共有し、成功事例を他地域に活かす仕

組みを作ること。

- ・移民が必要なスキルを習得し、地元企業で活用できる環境を整え、地方経済と移民のつながりを強化すること。
- ・公共サービスへのアクセス方法を広く周知し、利用のハードルを下げること。
- ・国会など全国的な議論から地域コミュニティの小規模な会合にいたるまで、あらゆる階層で人々が積極的に政策立案の意思決定に参画すること。

(4) 英国の移民政策・統合政策の展望

- ・これまで受け身的な形で移民政策を進めてきたが、今後はより主体的に移民を受け入れる仕組みを構築することが重要である。
- ・政策立案の段階で移民問題を優先課題として位置づけ、経済成長における移民の役割についての的確な理解を促していくことが必要である。
- ・短中期的には、反移民デモの発生や地域での摩擦など課題もみられるが、長期的には移民受け入れ体制が整っている。
- ・移民が経済・社会にもたらしてきた前向きな影響や地方レベルでの移民統合の実践が着実に広がっている。
- ・社会の受け止め方が10～15年前と比べて前向きになっており、移民が権利を持ち、地域コミュニティに主体的に関わることができる環境が整いつつある。

(5) 質疑応答

Q：公共サービスにアクセスしやすくする取り組みとは。

A：・コロナ禍に多言語対応が十分でなかったことにより誤情報やデマを信じてしまうケースが見られたため、さまざまな言語での情報提供の必要性が認識されるようになった。

- ・サービス利用の入り口の敷居を下げ、アクセシビリティを高めることで、より多くの人が公共サービスにアクセスしやすくなるような取り組みが必要である。

Q：反移民の動きが強まる中で、長期的には移民受け入れに前向きである根拠は。

A：・移民問題は単に移民が増えたという「数の問題」として捉えるべきではなく、移民が社会の中でどのように活躍し、貢献できるかという観点から議論することが建設的である。

- ・9月14日のデモ発生を受け17日にロンドン市長が「ロンドンでは移民を歓迎する」と発信したように、反移民的な立場をとる人々に対しては、「人種差別は絶対許さない」という姿勢を明確に示すことが重要である。
- ・ニュース映像や反移民活動家の大きな声は印象に残りやすく、実際よりも緊張が高まっているように感じられることがある。しかし、地方レベルでは移民との共生が順調に進んでいる事例が多く見られ、移民に対する社会の受け止め方も前向きになってきていることから、社会全体が極端な方向に傾くことは考えにくい。
- ・反移民と移民賛成の間にいる中間層の人々は、「移民が来ることで社会的・経済的に良い面も悪い面もある」と揺れている層であり、今後の世論の流れを大きく左右する存在である。こうした人々には、時間をかけて丁寧に説明することで反移民感情を和らげることができると考えている。

3 所感

昨今、日本・英国の両国において外国人排斥を支持する言動が広がる中、これまでの我々の取り組みが実は、市民の理解を十分に得られていなかったのではないかと

う無力感を正直抱き始めていた。そうした折に、移民受け入れの歴史が長い英国で、地方レベルでの移民統合政策の取り組みが着実に成果を上げ、長期的には移民受け入れに前向きな動きが期待されていることを知り、国際交流協会の職員として大いに励まされた。また、アカデミックな視点からの見解を学ぶことで、個別の知識や個々の経験だけでなく、より広い視野から全体像を把握することの重要性を改めて認識した。

今回の研修では、COMPASをはじめとする多くの視察先において、移民が一日でも早く自立し社会に貢献できるような雇用支援の取り組みが紹介された。当センターでは、外国人に対して直接的な雇用支援は行っていないものの、この地域の外国人の雇用状況の動向を把握しておくことは、今後の事業展開において不可欠であると感じた。今後は、企業や外国人への雇用支援を実施している団体との連携強化も視野に入れ取り組んでいきたい。



(文責：公益財団法人名古屋国際センター 事業課 主任 佐治 真世)

II. Adam Komisarof 氏による講義

1 概要

○Adam Komisarof 氏について

- 所属：慶応義塾大学文学部
- 概要：Komisarof 氏は、移民の社会的受け入れに関する研究を行っており、特に日本における移民の帰属意識やインクルーシブネスに焦点を当てている。彼の研究は、移民が日本社会にどのように統合されるかを探求している。

○Komisarof 氏の取り組み

- 調査研究：移民の帰属意識に関する調査を実施し、日本人の移民に対する意識を明らかにする。
- 政策提言：調査結果を基に、移民の受け入れを促進するための政策提言を行う。
- 国際的な連携：他国の移民政策や実践を学び、日本における移民受け入れの改善に向けた国際的な協力を推進する。

○帰属意識と受け入れ

- ・帰属意識は、移民が受け入れ先のコミュニティで感じる重要な要素であり、受け入れ側のインクルーシブネスが求められる。Hagerty ら（1992）によると、帰属意識は「あるシステムや環境に個人が関与し、その個人が自分自身をそのシステムや環境の不可欠な一部であると感じる経験」と定義されている。移民が日本社会に帰属意識を持つためには、受け入れ側の社会がどのように移民を受け入れるかが重要で

ある。

○受入れのソーシャルマーカー

- ・受入れのソーシャルマーカー（SMA）は、移民に対するインクルーシブネスのレベルを測定する基準であり、言語能力や社会規範の遵守などが含まれる。具体的には、以下のような要素が考慮される。
 - 言語能力：現地の言葉を話す、読む、書く能力
 - 態度や信念：民主主義や社会的価値観に対する理解と支持
 - コミュニケーション能力：社会的な文脈を理解し、適切に反応する能力
 - 社会規範の遵守：地域社会のルールや慣習に従うこと
- ・SMAの重要度が低く、獲得のしやすさが高いほど、受け入れ社会のインクルーシブネスが高いことを示す。これにより、移民がコミュニティに溶け込みやすくなる。

2 所感

○Jacqueline Broadhead 氏の講義

- ・講演を通じて、英国における移民政策の複雑さと、地域コミュニティとの連携の重要性を強く感じた。特に、移民が地域社会にどのように統合されるかは、政策だけでなく、地域住民の意識や態度にも大きく依存していることが印象的であった。また、移民の経験を尊重し、彼らの声を政策に反映させることが、よりインクルーシブな社会を築くための鍵であると感じた。

○Adam Komisarof 氏の研究

- ・同氏の研究を通じて、移民の帰属意識を高めるためには、受け入れ側の社会がどのように移民を受け入れるかが重要であることを再認識した。特に、移民が自らを「日本人」として認識できるような環境を整えることが、彼らの生活満足度や精神的健康に寄与することを強く感じた。また、移民の経験を尊重し、彼らの声を政策に反映させることが、よりインクルーシブな社会を築くための鍵であると考えた。

○まとめと提言

- ・日本では、過去 50 年間に帰化した移民は約 50 万人、外国人は約 296 万人に達し、全人口の 2.3% を占める（法務省）。この数は、1998 年の外国人の数と比較して約 2 倍に増加しており、特に高齢化社会と少子化が進行する中で、労働力の確保が急務となっている。移民の受け入れは、経済成長や社会の持続可能性に寄与する重要な要素である。日本と英国における移民の受け入れと統合に関する取り組みを比較し、特に、移民の社会的受け入れに関する SMA や、英国におけるインクルーシブな都市づくりの事例を通じて、今後の政策形成に向けた示唆を提供したい。Komisarof 氏の日本における移民の受け入れに関する研究から、帰属意識を高めるためには、受け入れ側のインクルーシブネスが重要であることが明らかになった。移民が日本社会に帰属意識を持つためには、受け入れの SMA を明確にし、社会全体での理解を深める必要がある。

【提言】

1. インクルーシブな基準の設定：日本においても、移民が受け入れられるための具体的な基準を設け、社会全体での理解を深める必要がある。
2. 教育と啓発活動の推進：移民に対する理解を深めるための教育プログラムや啓発活動を積極的に展開し、社会的な受け入れを促進する。
3. 地域の連携強化：地域コミュニティと連携し、移民の生活支援を行うプログラムを強化することが求められる。

- ・移民の受け入れと統合は、社会の持続可能性や経済成長に寄与する重要な課題である。日本と英国の事例を通じて、移民の帰属意識を高めるための具体的な施策が求められている。今後の政策形成においては、これらの知見を活かし、より良い社会の実現に向けた取り組みが必要である。

(文責：能代市 総合政策課企業連携室 多文化共生担当 仁井 ひな)

Refugee Education UK

- 【訪問機関名】 Refugee Education UK
- 【訪問日時】 2025年9月18日（木）午前
- 【対応者】 Hannah Elwyn - Head of Culture and Ethos
- 【場所】 （一財）自治体国際化協会ロンドン事務所 会議室

1 難民が置かれている状況

2024年英国では85,000人が難民申請を行った。出身国の上位はパキスタン、アフガニスタン、イラン、バングラデシュ、シリアである。英国は人口比率の難民申請者数で世界17位、難民認定率は47%である。難民不認定となった場合、内務省に再審査を求めることができ、再審査により48%が難民認定されている。しかし、これに対し、国連難民高等弁務官事務所は、難民認定審査の意思決定が不十分であるとの見解を示している。内務省は難民申請者に対し、明確かつ信頼できる証拠を求める厳格なスタンスを持ち、証拠が不十分な場合は申請者の主張を疑う姿勢を示している。難民申請中は就労が許可されないため、2025年3月末時点で約10万6000人の難民申請者に1日約7ポンドの生活支援金が支給されている。これは最低限の生活費を補うための給付であるが、大都市で暮らすには不十分である。

2 組織概要（訪問機関の概要）

（1）団体概要と設立のきっかけ

Refugee Education UK (REUK) は2010年に難民の子どもたちへの英語の学習支援をきっかけに設立された団体である。当時、難民の背景を持つ多くの若者が地域のカレッジで週数時間の英語学習を受けていた。教育の継続性がなく、学業の中断や社会的孤立が深刻な課題となっていることを憂慮した REUK の設立者がカレッジに協力を仰ぎ、教育機会の拡充を模索。ハーレスデン教会を拠点に難民の児童10名を対象とした教育メンタリングプログラムを開始した。現在、ロンドンに4か所、オックスフォードとバーミンガムに拠点を置き、34人のスタッフで事業を展開している。

（2）理念・目標

難民や庇護申請者の若者にとって教育は最優先事項である。なぜなら、教育は単なる学びではなく、過去の喪失や不安を乗り越え、自己の可能性を信じ、社会に貢献するための希望となるからである。また、現実的な側面からも教育を受けるメリットがある。学校に通うことで規則正しい生活習慣が確立し、心身の安定につながる。地域コミュニティの中核である学校で、友人や教師との交流を通じ、自分はこちらにいていいという帰属意識を育むこともできる。しかし、難民は教育機会を奪われがちで、言語・制度・心理的障壁により、教育を継続することに多大な困難が伴うのである。

（3）事業内容

① Education access（教育へのアクセス）

（ア）Welcome Program

ウクライナとアフガニスタンからの避難民に、英国の教育システムや学校の規

則、入学申請の方法、地域ごとに異なる教育サービス等について、母語で書かれたガイドブックをウェルカムパックとして提供している。学校に通わせることができない家族には個別支援を行うほか、教員に対しては、生徒についてのバックグラウンドと、その生徒が入学することで教室にどのような影響があるかを事前に説明する。空き部屋をウクライナの子どもに提供している家庭にもトレーニングを行っている。

(イ) 基礎教育を受けた後の進学プログラム

基礎教育終了後、高等教育に進むためのサポートを行っている。英国では難民のステータスによって受けられる奨学金が異なるが、学校側の理解不足で入学が許可されないことがあるため、新学年が始まる前にサポートを強化している。入学資金が得られない人に対しては、奨学金の提供や奨学金を申請するための面接指導等を行っている。その他に、昨年からは、DSI (Displaced Student Initiative) が始まった。紛争や災害、迫害などにより教育を中断された学生が英国の大学で学び、将来的に就労できるよう支援するもので、ケニアのカクマ難民キャンプの若者を支援している。

② Education outcomes (教育の成果)

(ア) Educational Mentoring

週に1度、1回1時間、最短6ヶ月間のメンターと学習者による個別プログラムで希望する内容によってマッチングを行う。英語のスピーキングのニーズが高い。メンターは口コミや大学の広報等で募集する。面接と警察の身元チェックを経た後、難民の背景や難民申請のプロセス等について研修の受講を受ける。コーディネーターがメンタリングの進捗管理を行い、プログラム開始から6ヶ月経過後にプログラムを終了するか、新たな目標を設定してさらに6ヶ月継続するか決定する。

(イ) Educational Wellbeing

難民は教育的課題に加え、心理的・社会的な困難に直面する。学業の成功は心の安定と密接に関係するため、ケースワーカーが心身のケアを行っている。また、難民の進学手続きや面談のアレンジ等実務的な課題の解決もサポートしている。9月よりアフガニスタンからの避難民の若者を対象に、難民経験者が週1回、母語で英国の価値観や制度について説明するプログラムが開始された。類似の経験を持つ語り手による支援は説得力と安心感をもたらし、若者にとって希望と勇気を与えるロールモデルとなっている。

③ Education Impact (教育の影響)

学業を終えた若者が職業に就けるよう大企業のCEO、政府機関、NGOと連携し、将来指導的立場になる素質をもつ若者を対象に年2回の人材育成を行っている。自分が誰なのか、どんな価値観を持っているのかを内省し、人生の岐路に立った際に自信をもって将来を選択できるようにするためである。

④ Changing the landscape

難民の体験にもとづき政策立案に影響を及ぼすことがねらい。国連や政府機関、大学等に難民の教育についての提言やアドボカシーを行っている。具体的には、難民の教育の展望と題した国会議員とのラウンドテーブルや、難民申請者が大学入学時に求められる申請手続きの簡素化を教育省に要望、アフガニスタンの若者の本国送還の差し止めなどであり、一定の成果を上げている。

(4) 教育を受ける上での障害

難民は母国での深刻なトラウマに加え、新たな土地で歓迎されないという疎外感や

将来への不安を抱え、社会的な孤立と深い孤独の中に置かれている。これらは教育を受ける上での障害だが、教師の目には学習に集中できていない、やる気がないと映ることがある。英語ができないからなのか、ホテルや他の家族とシェアハウスに住んでいて落ち着いて勉強できる空間がないためなのか、またはその他の要因があるのか等、こういったことをしっかり分析するよう学校に助言している。



3 質疑応答

Q：支援が必要な子どもが REUK の条件から漏れてしまう場合はどう対応するのか。

A：年齢や移民のステータスから外れてしまう場合は支援を断っている。条件をきちんと守らないと組織の運営にマイナスになるためだ。その場合は、他の組織を紹介する等、何らかの支援を受けられるよう配慮する。

Q：英国の学校への入学に際して、申請期限が定められているか。

A：学校の収容人数が決まっているため、期限を過ぎると空きが出るまでは入学できず、翌年まで待たなくてはならない。

Q：未来を創る上で教育は不可欠であることは共感するが、難民がその国の言語やルールを受け入れる努力も必要だ。支援と自己努力のバランスをどう考えるか。

A：難民が移り住んだ場所で常に受け入れられるわけではない。人種差別や自分は受け入れられていないと感じると地域社会と関わりを持ちたくないという負の感情が働いてしまう。自己努力だけでは解決できない問題だ。

Q：教育省と民間の組織が連携したり、協議したりする場があるのか。

A：ロンドン北部の区議会と年2回、特定の課題について話し合う機会がある。その他にも不定期の会合がある。来週、REUK と内務省の職員がガザから40人程の学生を受け入れることについて話し合いを行う予定だ。

Q：メンターになる人はどういうバックグラウンドを持っているか。メンターとして1対1で向き合う中で負担に感じてしまうことはないのか。

A：メンターは主に大学院生や若い専門家で、難民がおかれている状況に理解や関心がある人が多い。REUK ではやってよいこととやってはいけないことを明確にしている。また、金銭的な負担を軽減するため、カフェや無料の博物館などの公共施設での面会を推奨している。

Q: 基礎学力のないまま上の学年に進み、将来をあきらめている難民の子どもにどう向き合えばよいか。

A: ことばの壁で授業についていけない場合に備えて英語のコースが設けられている。しかしながら、人材が潤沢ではないので、すべての学校で英語が不得意な生徒に対応できているわけではない。難しい問題だと思う。

4 所感

英国は旧植民地との関係から、アフリカ、中東、南アジアの移民・難民を多く受け入れてきた歴史を持ち、多民族社会の形成が進んでいる。また、紛争地域からも避難民を多く受け入れており、難民認定率は世界 17 位の 48% である。一方、2023 年度の日本の難民認定率は約 1.5% で、英国の約 48% と比べると非常に低い水準である。英国における難民支援の仕組みが機能しているのは、国や行政のみならず、地域社会や NPO、中間支援組織、そしてボランティアとして関与する市民が連携し、積極的に支援に関わっているためである。REUK は教育制度にアクセスしづらい状況にある難民・庇護申請者が教育を通じて自立し、将来的に社会参画できるようさまざまな取り組みを行っている。個別の学習支援や進路相談、メンタリングといった現場での実践と並行して、教育機会の拡充に向けて政府や教育機関への働きかけを行っている点に深い感銘を受けた。日本でも、外国人や難民の自立支援を行う団体は多数あるが、日本の中間支援組織は現場支援に強みを持つ一方で、政策提言・アドボカシーの機能は発展途上である。英国と比較することで、両国の制度設計や市民社会の成熟度における違いを改めて認識することとなった。社会変革においては、現場と政策をつなぐ中間支援組織の存在と、その機能強化が欠かせない。今後は、現場の取り組みと制度の改善がつながるような仕組みを、自分の事業の中で探りながら、働きかけを進めていきたいと考えている。

(文責：一般財団法人静岡市国際交流協会 主幹 宮本 記世乃)

Vietnamese Family Partnership

【訪問機関名】 Vietnamese Family Partnership

【訪問日時】 2025年9月18日（木）午後

【対応者】 Quynh Giao Nguyen - Founder & CEO

Jack Sheih - VFP Adviser, Former Director of the Vietnamese Mental Health Services

【場所】 Evelyn Community Centre (1 Kingfisher Square, London SE8 5TW)

1 組織概要

ロンドンを拠点にベトナム人コミュニティを支援し、ベトナム文化の理解促進に取り組む慈善団体であり、ベトナム語および英語教育の提供、生活支援を行うアドバイスとサポートセンターの運営、ベトナム文化啓発イベントの開催等を行なっている。

2 事業内容等

(1) 英国にいるベトナム人の概要

1970年代にベトナム戦争後多くの人々がベトナムから西側諸国へ流入した。英国では主に北ベトナムを中心としたボートピープルの受け入れを行ない、当時の英国政府の定住プログラムでは、地方へ分散させる政策がとられた。東側諸国の影響を受け、ロシア語を習得していた当時の北ベトナム地域から英国に移住した人々は、言語の問題でコミュニケーションに齟齬が起きるといった問題が存在していた。受け入れ側の英国地方部では、移民のための英語学習環境を創出する余裕はなく、英国とベトナムでは生活様式が全く違うので、緊張関係も生まれてしまっていた。やがて地方部に住んでいた移民は都市部へと移住するようになっていった。英国政府はベトナム人コミュニティに対し、各種研修を実施し、英語通訳や公的サービスを受けるために必要な支援などを実施した。やがてロンドンには各区1つのベトナム人コミュニティができるまでに成長し、定住計画の際には国籍問題、家族との再会はどうするのかなどの問題も発生した。ベトナム人コミュニティからは内務省に更にベトナム人を受け入れるよう、働きかけを行なった。現在英国にいる移民の数は6～7万人存在するといわれ、ベトナムから来て留学生として学ぶ学生は1万5000人存在。あわせて国内で10万人程度住んでいるといわれている。また予算の問題で、かつて多数あったベトナム人コミュニティは閉鎖され、現在は5つのみ英国に残存している。その一つが今回訪問している Vietnamese Family Partnership である。

(2) 組織について

元々、2006年にベトナム人家族のために子どもたちに向けた学校が開設され、ベトナム語やベトナム人のアイデンティティとなるものを学んでいた。かつて40～50ほどチャリティ団体はあったが、現在は本団体を含め3～4団体が活動している。普段はさまざまな活動が行われている。組織の関心事としては、社会包摂やコミュニティ間の健康問題がある。組織内ではさまざまな活動が行われているが、ベトナム語教育、ランチョンクラブでの食事や会話、ベトナムの文化を学ぶプロジェクトなどがある。目的はすべての世代にベトナム文化を楽しんでもらうことにあり、公的サービスを受

ける際のサポートや言語支援なども行なっている。本コミュニティでは他にリサーチ業務を行なっており、公的申請支援や地方自治体の決定に対してベトナム人コミュニティを代表として意見の発信を行なっている。ランチョンクラブは2年前から始まり、ボランティアの支援によって継続している。文化的イベントも開催し、秋の節句や旧正月をお祝いし、5,000人ほど集まっている。当初はベトナム語を学ぶ学生が言語を学ぶ機会であったが、ベトナム文化を広めるイベントへと変化し、文化への自信や誇りを育んでいる。またメンタルヘルスワークショップも開催されている。元々ベトナム人医師がいたが、その病院が閉鎖されたため、このワークショップが生まれた。NHSと協力しつつ、通訳サービスの提供によりベトナムの人たちがメンタルヘルスケアを受けることが可能となるよう、道半ばではあるが活動中。また組織への予算削減は深刻で、ボランティアに依存する形になっている。本組織の支援はさまざまな方々からの支援の上に成り立っている。

(3) ベトナム人としてのアイデンティティについて

英国には、中国人の中華街のようなベトナム人街はなく、ベトナムアイデンティティを形成していくことがとても大切になる。ベトナム人が定住する際に問題となることは、「アイデンティティの確立」によるものがあり、ビジネスのセットアップのほか、「ベトナム人である」という意識を醸成することが大切である。



(4) 質疑応答

Q：コミュニティが抱える課題は何か。

A：最大の問題は言語の問題。その他、デジタル機器を使えるかどうか。新規に英国に来た人々が孤立、メンタルヘルスの問題を抱えてしまう。問題の是正には本コミュニティを活用していく。

Q：団体が抱える問題について

A：言語の問題がある。求められているもののレベルが高まっている。

高齢者は複雑なシステムに対応できないという課題がある。活動はボランティアに頼らざるを得ない現実があり、本組織にサポートを求める人は複合的な問題を抱えているため、組織側の負担が大きくなりすぎている部分があり、人的リソースが確保できない。これからの活動には明確で長期的なビジョンが必要になってくる。

3 所感

私は Vietnamese Family Partnership を訪問し、「積み重ね」と「アイデンティティの確立」が極めて重要になると考える。本コミュニティはベトナム戦争後、言語の問題や英国とベトナムという遠く、文化も全く異なるもの同士が出会い、英国本国の住民との緊張関係などを経ながらも、独自性を高めながら作り上げてきたコミュニティであった。そこで大切なのは、組織と人々の間での一つ一つの積み重ねと移民の方々が誇りに思える自身のルーツへのアイデンティティの確立である。通訳を介してのメンタルヘルスケアや公的サポートの有無等で、その地に根付くことができるのかということが大きく変わってきてしまうだろう。ランチョンクラブや文化的イベントの開催は、遠く離れた祖国に思いを馳せつつも、英国という異文化の中で暮らす彼らにとって、明日を生きる活力へと変わっていると想像する。日本全体は今、外国人移住者が増加している。日本の労働市場にも沢山の移住者が流入し、各地でさまざまな功罪が生まれているのも事実である。しかし、移民である彼らがどのような目的やアイデンティティでその地に存在し、働き、暮らしているのか、受け入れる私たちは多角的な視点で常に考え続けなければならない。また彼らをどのように扱っていくのか、双方にとって最も利益となるものは何か、その最適解を探しつつ、実行に移すことこそが、政治と行政の務めである。



(文責：東京都 政策企画局政策部渉外課 主事 益田 直輝)

London Borough of Tower Hamlets

- 【訪問機関名】 London Borough of Tower Hamlets
【訪問日時】 2025年9月19日（金）午前
【対応者】 Afazul Hoque - Head of Corporate Strategy and Communities
Keiko Okawa - Strategy and Policy Lead, Strategy, Policy and Improvement, Housing and Regeneration, Communities and Resources
Jaber Khan - Strategy and Policy Lead, Strategy, Policy and Improvement, Housing and Regeneration, Communities and Resources
【場所】 Tower Hamlets Town Hall (160 Whitechapel Rd, London E1 1BJ)

1 地域概要

タワー・ハムレッツ区はロンドン東部に位置するインナーシティで、英国内で最も人口密度が高く、人口増加率も著しい地域である。2011年から2021年の10年間で人口は約22%増加した。住民の入れ替わりが非常に激しく、5年以内に約50%、2年以内に約38%が入れ替わるという極めて高い流動性が特徴である。

住民構成は多文化・多民族にわたり、英国外出生者が約48%を占め、ロンドンの平均を大きく上回っている。特にバングラデシュ系住民が約34%を占めており、特定のコミュニティが集中して居住している点も大きな特色である。信仰面ではイスラム教徒が約40%に達し、国内で最も割合が高い区の一つとなっている。

経済面では、世界的な金融街であるカナリー・ワーフを擁し大きな富を生み出す一方で、深刻な貧困や格差が併存している。特に子どもの貧困率は国内で最も高く、高齢者の健康格差や住宅不足も大きな課題である。

2 説明概要

(1) 政策の枠組み：「コミュニティの結束と統合 (Community Cohesion and Integration)」

タワー・ハムレッツ区では、「コミュニティの結束と統合」に関する4カ年戦略(2022年～2026年)を策定し、区の重要政策の一つとして実行している。本戦略では、3つのアウトカムを掲げている。

① 帰属意識 (All residents feel a sense of belonging)

住民が自らを地域社会の一員であると実感し、その場所に根を下ろしていると感じられる状態を目指している。具体的には、ボランティア活動への参加機会を積極的に整備・拡大し、住民がコミュニティの構築や運営に主体的に関わる仕組みを重視している。これにより、居住期間の長短にかかわらず、住民が地域社会に対して当事者意識を持ち、疎外感を解消することを目的としている。

② 強いつながり (Strong Connections are built across diverse communities)

異なる背景を持つ住民同士や、若者と高齢者といった世代間において、相互理解と信頼に基づいた人間関係が形成されている状態を目指している。具体的には、図書館 (アイデア・ストア) や公園、緑地といった公共スペースを「社会インフラ」として最大限に活用している。これらの場所で日常的な交流やアクティビティを意図的に創出することで、多様な人々が物理的に接触し、孤立を防ぐとともに、コミュニティ全体のレジリエンス (回復力) を高めることを目的としている。

③地域への誇り (Residents feel proud to live in Tower Hamlets)

地域で起きた出来事や歴史的な背景、地域を形づくってきた人々や文化に関する情報を住民に伝えることで、住民が自らの暮らす地域について共通の理解を持てるようにしている。これにより、住民が住んでいる地域をポジティブに捉えることを目指している。また、ヘイトクライム対策を強化し、すべての住民が安全に暮らせる環境を確保することも含まれる。2023年の住民調査データでは、90%の住民が「異なる背景を持つ人々とうまくいっている」と回答している。

(2) 行政組織運営とパートナーシップ

①専門性の維持

行政担当者は専門職として長年勤務しており、地域のコミュニティリーダーや団体とのあいだに、長期的な信頼関係を築いている。

②スタッフの多様性

行政のスタッフ自身が、住民と同様に多様なルーツを持っており、各コミュニティとの対話を円滑に行う上での強みとなっている。

③VCS (ボランティア・コミュニティ・セクター) との連携

区内にある約 1300 の慈善団体、民族コミュニティ組織、宗教団体 (モスクや教会等) に対し、資金提供やトレーニングを行っている。これらの団体は、行政サービスが直接届かない層への「橋渡し役」を担っている。

(3) 教育分野における言語教育と進学・就労支援

①英語教育の重視

英語を母国語としない住民に対し、ESOL (他言語話者向け英語教育) に多大なリソースを投入している。

ESOL は、就労に必要な英語能力を身につけるための教育として位置づけられており、経済的自立 (就労) および社会統合に向けた重要な要素とされている。

区では、英語を使用する機会が限られている住民に対しても、学習機会が確保されるよう取り組んでいる。

②教育を通じた進学・就労機会の支援

移民背景を持つ子どもたちが、高度な教育を受けることを重視している。教育を通じて、将来的に幅広い進路選択が可能となり、カナリー・ワーフ等の金融街を含む分野で、より良い職に就くことを想定した支援が行われている。

(4) 生活情報の周知と PR 手法

①入居時の情報提供

タワー・ハムレッツ区では、住民税 (カウンスル・タックス) の登録時に情報提供を行っている。あわせて、住宅協会 (ハウジング・アソシエーション) が新しい入居者に対し、ゴミの収集日や分別方法などの生活ルールを対面で説明している。

②ウェルカムパック

医療 (General Practitioner/総合診療医) の登録方法、交通ルール、就職支援、ゴミ出しルールなど、生活に必要な基本情報をまとめた冊子を作成し、かつては全戸配布していた。現在は、冊子による情報提供に加え、住宅協会による入居時の対面説明など、直接的な方法による情報提供を行っている。

③PRの表現

多文化共生に関する広報を行う際、表現の仕方を重視している。多文化共生に関する施策を、特定の住民集団への支援としてではなく、すべての住民、すなわち地域全体にとってのポジティブなメリットとして位置づけて伝えている。

(5) 安全確保と緊急時対応

①緊張監視（テンション・モニタリング）

タワー・ハムレッツ区では、警察、学校、宗教団体と連携し、地域内の緊張状態を常に監視している。人種間対立の兆候や、特定の事案（難民申請者が滞在するホテル周辺のデモ等）による不安が生じた場合には、警察やコミュニティリーダーと協力し、迅速に沈静化を図っている。

②緊急時の伝達（コミュニティ・チャンピオン）

行政からの直接発信に加え、地域の世話役である「コミュニティ・チャンピオン」を活用している。コミュニティ・チャンピオンは、自身のネットワーク（WhatsAppなどのSNS）や母国語を用いて、信頼関係のある住民に情報を伝達している。

(6) 社会インフラの活用

図書館（アイデア・ストア）、公園、緑地などを、異なる背景を持つ人々が自然に出会う「社会インフラ」として機能させている。これらの場所でアクティビティを組織し、住民同士の物理的な接触機会を創出している。

3 質疑応答

Q：住民の入れ替わりが激しい中で、どのように地域との関係を築いているのか。

A：重要なのは、単なる情報提供にとどまらず、地域イベントやボランティア活動など、住民が地域と関わる入口を複数用意することである。これにより、短期間の居住であっても帰属意識を持つことが期待されている。

Q：言語や文化の違いによる分断はどのように防いでいるのか。

A：行政情報は平易な英語を基本とし、必要に応じて多言語対応を行っている。また、標識や案内表示も、主要な言語話者が理解しやすい形に工夫されている。こうした取り組みは、単に情報格差をなくすためだけでなく、住民同士が共通の理解を持ち、関係を築きやすくするための基盤と位置づけられている。

Q：特定の民族集団が優遇されているという批判はないのか。

A：すべての住民を平等に扱うことを原則としている。各コミュニティ代表と継続的に意見交換を行い、データに基づいて必要な支援を調整している。特定集団への偏りを避けること自体が、地域の信頼関係を保つための重要なアウトカムとされている。

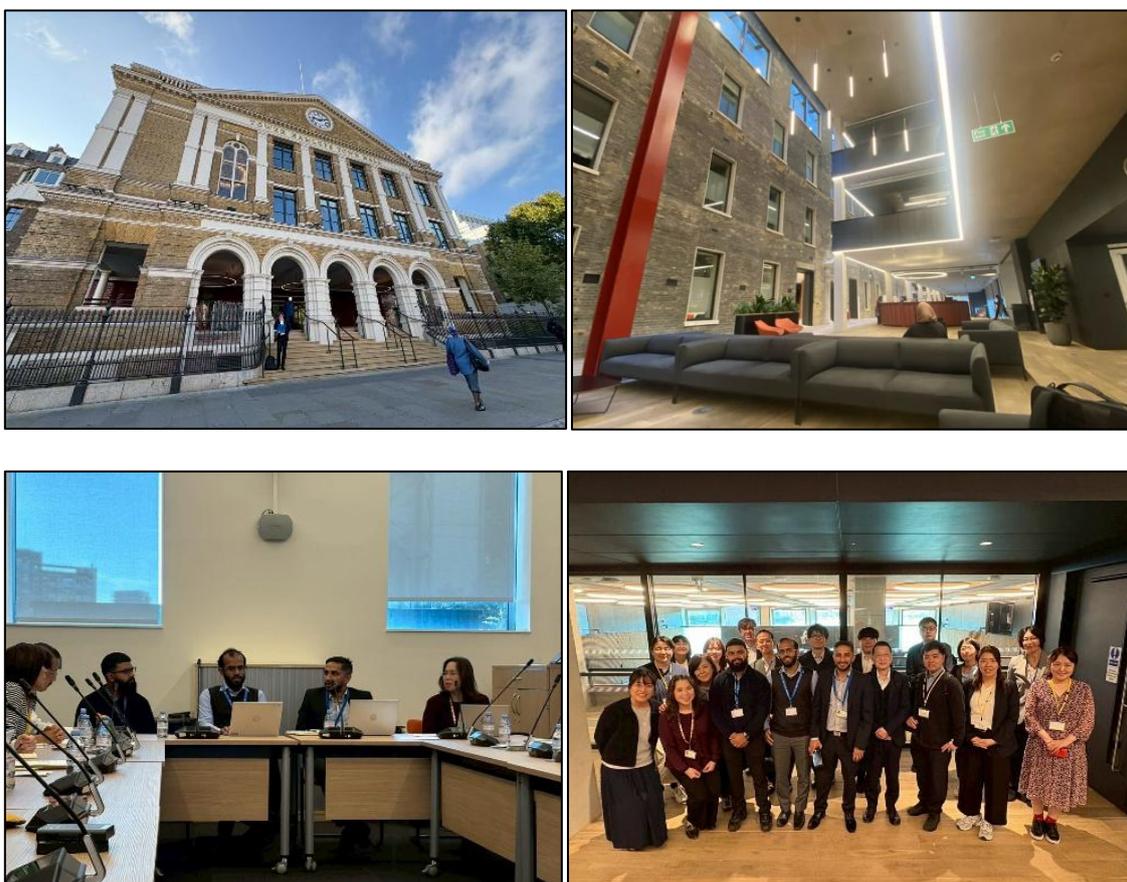
4 所感

タワー・ハムレッツ区の行政職員は、多文化共生を「終わりのないプロセス（Never-ending process）」と表現していた。これは、多文化共生を達成すべき「政策課題」と捉えるのではなく、多様な文化的背景や生活様式を持つ人々が混在する社会を前提に、常に更新し続けるべき「地域社会のあり方」として位置づけていることを意味している。

同区ではこれに基づき、政策のアウトカムとして「帰属意識」「強いつながり」「地

域への誇り」の3点を掲げている。政策の主眼を統計的な数値のみならず「人の意識や行動の変化」に置いている点は、非常に示唆に富む。これは、海外にルーツを持つ人を「地域構成員」として受け入れる社会的基盤の構築や、一人ひとりの地域社会への関わり方など、「人」にフォーカスした設計だからこそ、これら3つの要素を評価指標として採用しているのだと考える。

また、住民の流動性が高く社会情勢が絶えず変化する中で、行政が「住民との対話の継続」や「客観的データに基づく施策の作成・更新」、さらには「様々な外国人コミュニティおよび地域団体との対等なパートナーシップ」を並行して実践している点も注目に値する。これは、行政自身が社会と住民を有機的につなぐ「コーディネーター」としての役割を認識し、そのための積極性を備えているからこそ実現できているものであり、今後の日本における多文化共生政策のあり方を研究する上で、大いに参考になった。



(文責：国立大学法人北海道教育大学 岩見沢校 芸術文化政策研究室
准教授 関 鎮京)

On Your Side

【訪問機関名】 On Your Side

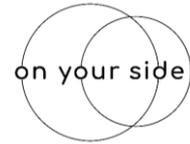
【訪問日時】 2025年9月19日（金）午後

【対応者】 Victina Tse - Project Manager, On Your Side

Keira Sussex - Outreach Officer, On Your Side

Mariko Hayashi - Executive Director, Southeast and East Asian Centre

【場所】 （一財）自治体国際化協会ロンドン事務所 会議室



1 組織概要

英国内に居住している、東アジア・東南アジア（ESEA）にルーツを持つ方を対象として、人種差別やあらゆる形態の憎悪表現（ヘイト）を経験した方や目撃した方への支援および、相談・通報を行うためのサービスを提供する民間団体（6団体のコンソーシアム）である。支援サービスの対象範囲は英国全土。政府の補助を受けて、多言語無料電話相談、ウェブチャットサービス、オンライン通報フォームの提供、メンタルヘルス支援、法的支援の案内、セミナーの実施等を行っている。



コンソーシアム団体のロゴマーク

2 事業内容等

(1) Hate Incident と Hate Crime の理解

Hate Incident とは、被害者または第三者が、次のいずれか（*）の理由による「偏見」や「敵意」に基づいて行なわれたと認識する、出来事や行為、状況のこと。

（*）人種、宗教、性的指向（例：レズビアン、ゲイ等）、障がい、トランスジェンダーのアイデンティティ（例：出生時に割り当てられた性別とは異なる性別を認識している人等）。

Hate Incident が法律違反となる場合、どんなことも Hate Crime（=犯罪）になる。Hate Incident と Hate Crime は、いずれも深刻であり軽いものは無い。

(2) On Your Side が必要な理由

2020年のコロナ禍を機に ESEA コミュニティや、コミュニティに属する人々に対する Hate Incident や Hate Crime（ヘイト）が急増。当時は、ESEA コミュニティの人々を支援するサービス（メンタルヘルス支援や、犯罪被害に対する支援等）が不足していた。言語や文化的に適切な支援を行うためにも、当事者による支援体制を構築。ヘイトに対して、通報・支援・回復のための安全な窓口を提供している。

(3) 実際のサービス利用件数と分析

2023年5月～2024年4月までに On Your Side のサービスに通報されたヘイトは 275 件。そのうち 185 件（*）が、通報者が電話やウェブチャットでオペレーターと直接

会話をして支援に繋がった。(*)匿名の通報は件数に含まない。

支援に繋がった通報のうち 35 件は、通報者の要望によって警察に捜査依頼として送られ、95 件は On Your Side に所属する、訓練を受けたケースワーカーによるフォローアップ支援が行われた。その他の通報については、外部の支援が案内された。サービスを利用した被害者の年齢中央値は、25~34 歳。SNS の使用率が高く、発信力も高い年齢による通報が多い。一方で 65 歳以上の利用者数はゼロであり、サービスを知らない人がいることも予想される。

通報されたヘイトの動機として最も多いのが「人種に対する偏見や敵意によるもの」235 件。続いて、「性別に対する偏見や敵意によるもの」、「政治的信仰に対する偏見や敵意によるもの」各 10 件である。また、事件の内容として最も多い通報は、「対面での言葉による暴力や攻撃的な言葉」130 件。続いて、「身体的な暴力」55 件、「差別」45 件である。

(4) 支援の課題

ESEA コミュニティが実際に受けた Hate Crime の経験についての報告 (On Your Side、Protection Approaches、University of Leicester による発表。2024 年 4 月) によると、ESEA コミュニティの人々の 45% が過去 12 か月間に Hate Crime を経験しているものの、被害者の 85% が事件を通報していない。通報への障壁として、Hate Crime や通報先に関する理解不足、恥や屈辱の感情から、「深刻ではない」と思い込むこと、抵抗感 (不信感、文化的・言語的障壁)、第三者通報の選択肢を知らないこと、加害者による報復への恐れ等が挙げられる。また、被害者の 99% が心身の健康に悪影響を受けたものの、被害者のうちわずか 5% しか支援を受けたことがない。On Your Side では、通報の重要性を次のように示している。

- ・通報されなければ、事件は「なかったこと」になる。
- ・通報により、警察等の当局は Hate Crime の発生場所を把握し、保護や資源配分が可能になる。
- ・地方・中央政府の意思決定 (教育、支援、予算など) に役立つ。
- ・加害者の再犯を防ぐ可能性が高まる。
- ・Hate crime の実態を社会に知らせることができる。
- ・「ヘイトは容認されない」というメッセージを広め、常態化を防ぐ。

(5) 課題に対する取り組み

- ・対面およびオンラインイベントの開催 (例: ヘイトに関するワークショップ・ウェビナー、ウェルビーイングイベント等)
- ・英国内各地の ESEA コミュニティイベントへ参加・サービスの普及啓発を行う。
- ・英国内の Strategic Migration Partnership(*) との連携
(*) 英国の 12 の地域・国 (イングランドの各地域、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド) に設置されている移民関連の戦略的パートナーシップ。
- ・ボランティアスタッフの育成: 毎年約 40 名ずつ育成し、累計 200 名が活動中。イベント参加や啓発活動、ワークショップの企画を行う。
- ・ESEA 系の店舗やレストランでの案内紙やステッカーの配布
- ・SNS (Facebook, Instagram, Bluesky 等) での情報発信

(6) 質疑応答

Q: 身の危険を感じるような差別を受けている方へのサポートはどのように行われているか。

A：緊急性のあるものは、第一に警察や政府の機関へ繋いでいる。そこで満足な結果が得られなかった場合は、On Your Side のサポートを提供する。On Your Side としては、次の流れでサポートを行っている。

(*)状況により異なるが、通報から1日以内に行われている。

- ①コンソーシアムと協力して、状況に精通しているケースワーカーを手配。
- ②サポートを受ける方へ確認後、担当のケースワーカーを決定。
- ③自治体や警察に情報共有・連携。
- ④保護・即時の住居提供。

Q：なぜボランティアスタッフを雇うのか。

A：ヘイトの報告には「信頼」が重要。学生や飲食店スタッフ等の地域に根差した人は信頼されやすく、被害を打ち明けてもらいやすい。ボランティアスタッフにも、ヘイトの知識やトラウマ対応の研修も行っている。

(*)ボランティアスタッフは、相談の傾聴は行うがアドバイスは行わない。アドバイスは、トレーニングを受けた専門のスタッフが行う。

Q：多文化共生社会を作るためにどのようなことができるか。

A：官民間問わず、団体やコミュニティ同士が団結して次の4つに取り組むことが重要である。

- ①誤った情報や偏見に対抗するため、正確な情報を広めること。
- ②移民が社会に貢献しているというポジティブな事例を積極的に共有すること（例：医療分野、交通、レストランなどで働いている人々がいること）。
- ③被害を報告し、ヘイトが容認されないというメッセージを発信すること。
- ④教育を充実させる。文化的背景や移民の実情を理解することで共感を生む。

3 所感

- ・もし自分が英国でHate Crimeに直面したら、孤独で不安になる上、日本に帰国する選択を余儀なくされるかもしれない。そのような時に、自分が一番話しやすい言語で、味方になってくれる人に相談できることは、どんなに心強いことだろうと感じた。また、ESEAにルーツを持つ人は、深刻な被害に遭っていても文化的な背景から我慢をしたり通報をためらったりする傾向があると知り、第三者による支援や通報の価値について改めて考えるきっかけとなった。
- ・支援サービスの提供に加えて、社会に対する働きかけも同時に行われている点が印象的だった。イベントでの普及啓発やSNSでの情報発信、印刷物の配布等は、リアクションがないと「無駄なのでは」と削られてしまうこともある。しかし、情報を通じて、当事者ではないあらゆる世代の「だれか」が社会の実態に気がつくことがあり、それがヘイトの常態化を防いだり、助けを必要としている人をサービスに繋いだりできるということを学んだ。



(文責：公益財団法人東京都つながり創生財団 多文化共生課 情報発信担当
主事 澤田 夏海)

【4 参加者アンケート】

1 東京都 生活文化局都民生活部地域活動推進課多文化共生推進担当 主任 山本 邦孝

(1) 今回のプログラムで、どのような学びを得ることができましたか。

英国では、多文化共生を支える実践を多角的に学ぶことができました。第一に、反移民的なデマに対し、現場は冷静な事実発信を徹底し、丁寧な説明で社会の分断を防ごうとしていた。第二に、英国の支援策は「特別扱い」ではなく公平な社会参加を目的とし、教育・医療・就労など多方面でニーズに応じた支援が整備されていた。第三に、移民ルーツの住民や難民経験者が支援側として活躍し、ボランティア文化が支援の持続性を支えていることを確認した。さらに、ロンドンの多文化地域を歩くことで、東京の将来の集住地区像を具体的にイメージでき、多様性を力として生かす地域づくりの重要性を実感した。加えて、英国では歴史的経緯を踏まえた柔軟な移民政策と自治体主導の取り組みが進んでおり、東京の施策企画においても参考となる視点を得た。

(2) 学びを踏まえて、あなたの立場や組織でどのようなことができると考えますか。

都内には77万人を超える外国人が在住しており（2025年10月現在）、多様な背景に応じた対応が求められている。英国では、長い受け入れの歴史を踏まえて、公的機関、NPO、学術機関がそれぞれの強みを生かし、多様な立場の人材が支援側として活躍していた。今回の研修で得た知見を、都や自治体の現状と照らし合わせながら活用し、効果的な支援策や新たな視点を出していきたい。多様な人々がもつ能力を最大限に発揮し、東京で安心して暮らし活躍できる環境づくりに向けて、既存事業の改善や新たな取り組みの検討を進めていくことができると考えている。

2 東京都 政策企画局政策部渉外課 主事 益田 直輝

(1) 今回のプログラムで、どのような学びを得ることができましたか。

行政・政治の場で大きな 이슈となっている多文化共生について、日本よりも早くから取り組んできた英国の例を知ることで、今後の日本の在り方を考えることができる良い機会となった。

(2) 学びを踏まえて、あなたの立場や組織でどのようなことができると考えますか。

本研修の意義を伝え、さまざまな部署から参加し、より多角的な観点で多文化共生について学んでいただきたいと思います。

3 横浜市 青葉区役所総務部税務課 職員 木村 勇貴

(1) 今回のプログラムで、どのような学びを得ることができましたか。

世界的な潮流として反移民の感情がある昨今においては、移民に関するさまざまな誤情報が SNS 等で見られることがある。このことについて、どう対策していけばよいのか、対策のしようがないのではないかとプログラム前は半ば諦めのような感情を抱いていた。しかし、プログラムを通じ、政府関係者、NGO、地方政府と立場は違えど、正しい情報を淡々と伝え続けることが大事である、ということ学んだ。

(2) 学びを踏まえて、あなたの立場や組織でどのようなことができると考えますか。

現在所属している部署は直接多文化共生に関わる場所ではないので、組織上でできることは少ないが、業務外においても日本語教師のボランティアを行うなど、一歩踏み出して多文化共生に資する取り組みを行いたいと思う。

4 名古屋市 観光文化交流局観光交流部国際交流課

課長補佐（地域における外国人市民の支援） 網田 圭佑

(1) 今回のプログラムで、どのような学びを得ることができましたか。

英国における多文化共生のとらえ方、ボランティアに対する意識の違いなど非常に今後の事務に参考になる事例を多く学ぶことができた。

また、研修以外でも英国の街の様子や、市民の様子、デモの様子を肌で感じることができ、研修時間以外の時間も学びの機会となった。移動時間など研修の合間の時間には研修生同士の意見交換も活発に行われ、それも見識を深めることにつながった。

研修開始前は多文化共生の分野で英国は先進的な国だととらえていたが、実際に話を聞いてみると日本と共通の課題を抱える部分も多く、課題への対処の点では本市のほうが先進的なのではないかという部分も見られたので、今後への自信につながった。

(2) 学びを踏まえて、あなたの立場や組織でどのようなことができると考えますか。

英国で学んだことを組織に還元するとともに、現在取り組んでいる次期多文化共生推進プランの策定に活かしていきたいと考えている。英国でも移民排斥の動きはあるものの、そこは声は大きいだけで人数は少数派であるとの考えのもと、残る大多数に向けて移民が英国に対し貢献していること等の事実を伝えていくのが大切だということであった。

本市でも10万人を超える外国人住民が暮らし、ホテル、コンビニなどさまざまな場所で活躍している。ニュースや新聞で取り上げられるのは違法なことを行っている外国人住民ばかりだが、そうではない多くの外国人住民によって人々の生活が支えられているということをプランのなかで訴えていきたい。

5 能代市 総合政策課企業連携室

多文化共生担当 仁井 ひな

(1) 今回のプログラムで、どのような学びを得ることができましたか。

多様性や共生を「支援」や「制度」としてではなく、地域に生きる一人ひとりの関係性の中でどう実現していくかという視点を学ぶことができました。

英国では、行政・教育・医療・市民団体などがそれぞれの立場から課題を共有し、対話と実践を通じて社会を変えていく文化が根付いていることを実感しました。

また、自分自身も今後、研究や政策だけでなく、地域現場での実践を通じて「誰もが帰ってきたいと思える場所」をつくっていききたいという想いがより明確になりました。

(2) 学びを踏まえて、あなたの立場や組織でどのようなことができると考えますか。

今回の学びを通じて、制度や支援の枠を超え、地域の中で多様な人が対話し、共に学び合う場をつくることの重要性を再確認しました。

私の立場では、行政・教育機関・企業・地域住民をつなぐ“ハブ”として、外国ルーツの方々と地域社会が互いに理解し合える仕組みを整えることができます。

具体的には、英語交流イベントやワールドカフェなどを通じて、「違いを壁ではなく、地域を変革する力に変える」ような場づくりを進めていきたいと考えています。

また、今回の英国での視察をきっかけに、研究やデータに基づいた実践にも力を入れ、地域モデルとして発信できる形を目指します。

6 公益財団法人東京都つながり創生財団 共助推進課 ボランティア活動推進担当 主事 柘植 志保

(1) 今回のプログラムで、どのような学びを得ることができましたか。

英国における多文化共生の歴史と取り組み、課題について学ぶことができた。研修前は、反移民デモのニュース等の印象もあったが、訪問先で英国社会は移民の受け入れには寛容だと耳にし、賛成と反対の間で揺れ動く中間層へのアプローチが大切であるということ学んだ。訪問先の方々からは、長期にわたってボランティア等と共に、移民や難民をサポートしてきた誇りと意志を感じた。

(2) 学びを踏まえて、あなたの立場や組織でどのようなことができると考えますか。

訪問先ではウェブサイト等で情報発信をする際の心構えについても学んだ。正しいデータに基づきポジティブなメッセージで伝えること、情報を必要としている人への確に届くように、相手にとってわかりやすい表現を心がけることを大切にしたい。

各訪問先のボランティア活動の概要や好事例、いただいた資料などをまとめて、情報発信の参考とする等幅広く活用していきたい。

7 公益財団法人東京都つながり創生財団 多文化共生課 情報発信担当 主事 澤田 夏海

(1) 今回のプログラムで、どのような学びを得ることができましたか。

視察させていただいたどの組織にも特色があり、組織としても個人としても力強さや使命感を感じました。官民間問わず、それぞれの組織が専門性を活かし、主体的・継続的に事業に取り組んでいくことが大切であると学びました。

(2) 学びを踏まえて、あなたの立場や組織でどのようなことができると考えますか。

ポジティブな意見とネガティブな意見の両方に耳を傾け、必要な情報を自信を持って発信し続けていきたいです。

8 一般財団法人静岡市国際交流協会 主幹 宮本 記世乃

(1) 今回のプログラムで、どのような学びを得ることができましたか。

英国の市民社会の成熟度の高さを感じる事ができた。英国社会の基盤は「信頼(Trust)」であり、それが社会の隅々にまで浸透していることや、一部過激な人がいるものの、人権意識が確立し、大多数の人は歴史的経緯から自然に移民や難民をコミュニティに受け入れていることが理解できた。

(2) 学びを踏まえて、あなたの立場や組織でどのようなことができると考えますか。

Refugee Education UKの方が、「教育が唯一の希望である」とおっしゃっていたことが印象に残っている。外国ルーツの若者の高校進学やその後のキャリア支援について、伴走型支援を行っていきたいと考えている。

9 公益財団法人名古屋国際センター 事業課

主任 佐治 真世

(1) 今回のプログラムで、どのような学びを得ることができましたか。

この研修に参加する前から、日本では外国人政策が政治的な争点となりつつあり、議論が活発化していた。また、研修直前には、ロンドンで反移民を掲げる大規模デモが起こり、反差別団体との間で衝突も発生するなど、英国においても社会の分断が現実の課題として存在することを実感した。

こうした状況のなか、視察した団体・機関から英国の移民政策、移民統合政策に対する意見や考えを直接聞くことができたのは貴重な機会であり、研修のタイミングとして非常に意義深いものであった。

この研修では、主に視察した団体・機関から伺った内容の中で、以下の点が深く印象に残り、学びとなった。

1. 日本と英国の外国人受け入れ背景には大きな違いがある

英国の「移民政策」は、主に移民や難民を対象としており、人種や肌の色、文化的背景を理由とした差別が生じないよう法律によって厳格に規制している。一方、「移民統合政策」については、国レベルでの統一的な方針は存在せず、自治体が中心となって移民を受け入れ、社会統合を進めるための施策を展開している。

2. 英国は長期的には移民受け入れに寛容である

世論を賛成派と反対派の二極化で捉えるのではなく、中間層の存在に着目することが重要である。中間層は理解を示す一方で、報道や社会的風潮に流されやすい傾向があるため、時間をかけて丁寧に説明し、移民に対する過度な不安や誤解を減らしていくことが求められる。また、反移民的な立場を取る層に対しては、人種差別を決して許さないという明確な姿勢を社会全体で共有し、毅然とした態度を示すことが重要である。

3. 移民が社会を支える存在となるよう支援している

英国では、移民が地域社会において、一日でも早くコミュニティの一員として自立し、社会に貢献できるよう支援することが重視されている。そのため、支援の柱には英語教育と雇用支援が据えられている。特に雇用支援においては、地域社会が求める人材を的確に把握し、それに必要なスキルを身につける職業訓練や就労支援が提供されており、移民の経済的自立を強く後押ししている。

(2) 学びを踏まえて、あなたの立場や組織でどのようなことができると考えますか。

今回の研修での学びから、以下の視点を意識しながら自らの業務に生かしていきたい。

1. 丁寧な相談対応による信頼構築

複数の視察先において、学習や就労、人との交流の機会の提供を受けた経験が、信頼関係や地域への愛着、帰属意識の芽生えにつながることを伺った。原点に立ち返り、日々の外国人相談対応においては、相談者の話に丁寧に耳を傾け、ニーズを的確に把握し、適切な支援を提供しながら、“自立”につなげるサポートを意識した

い。

2. 外国人市民に関する前向きな情報発信

視察先から得たアドバイスを踏まえ、広報媒体等で外国人市民について取り上げる際には、生活上の困難だけでなく、彼らの地域社会への貢献や、文化や価値観の多様性がもたらす生活の豊かさなどにフォーカスし、当センターの国際交流事業やウェブサイト・SNS等を活用しつつ、市民の理解と共感を促すポジティブなメッセージ発信を心がけていきたい。

10 国立大学法人北海道教育大学 岩見沢校 芸術文化政策研究室

准教授 関 鎮京

(1) 今回のプログラムで、どのような学びを得ることができましたか。

私自身、文化政策を専門とし、多文化共生社会に向けて文化芸術がどのように寄与できるかという問いを主な研究対象としている。今回の研修は、「文化芸術」から一歩離れた内容であったが、それゆえに多文化共生という社会像を本質的に問い直す貴重な機会となった。

日本では「中間支援団体」を行政の下請けのように扱ってしまう構造があり、両者の関係性がしばしば課題となるが、一方で英国においては、中間支援団体が明確な政策的位置づけを得ていると見受けられた。

中間支援団体が、政策の届きにくい領域（表面化していない潜在的な課題を含む）に主体的に目を向け、実践的に取り組むことで、行政との間に「相互補完関係」が構築されている。このような関係性の背景には、行政側が中間支援団体に寄せる「強い信頼」があり、その専門性や実践知を尊重する姿勢こそが、対等なパートナーシップの根幹であると学べたことは、極めて大きな収穫であった。

また、多文化共生政策におけるアウトカム評価の考え方は、多文化共生のみならず、あらゆる地域政策を検討する上で非常に汎用性が高い。政策立案において、数値目標以上に「人」の変化を大切にするとする視点の重要性を改めて再認識することができ、非常に有意義な研修となった。

(2) 学びを踏まえて、あなたの立場や組織でどのようなことができると考えますか。

タワー・ハムレッツ区の説明の中で、地域に誇りや愛着を持ってもらうためには、移住してきた住民がその地域の歴史や文化を知ることが重要であるとの指摘があった。この言葉に触れ、地域の成り立ちやその土地ならではの伝統を共有することは、国籍を越えて、そこに暮らしている人々が「地域構成員」としてのアイデンティティを形成する上での重要な要素になるのだと気づかされた。

この気づきをきっかけに、研修終了後、ハックニー・ミュージアム(Hackney Museum)を個別に訪問したが、そこでは、地域に移り住んできた海外ルーツの人々一人ひとりのストーリーを丁寧に収集し、展示や資料として残している点が特に印象に残った。移民の歴史が地域の歴史の一部として明確に位置づけられており、多様な背景を持つ人々が地域社会を形作ってきた過程が、来館者に自然に伝わる構成となっていた。

この経験を通じて、主に日本国籍を有している人の歴史を中心に扱ってきた日本の公立ミュージアムの在り方について、改めて疑問を持つようになった。日本の多くの公立ミュージアムでは、地域の歴史や文化を紹介する際、外国籍住民の存在やその歩みが殆ど可視化されていないのではないかと。

現在、日本においても、外国籍住民が「地域構成員」として暮らせる社会の実現が求められており、その中で、外国籍住民が自らを地域の一員として認識するための要

素として、文化芸術が果たす役割は極めて重要であると研究を通して知ることができた。同時に、日本籍住民にとっても、彼らを等しく「地域構成員」として認識するためには、既存のミュージアムの在り方を改める必要があるだろう。今後は、文化芸術が「地域構成員」としての意識形成のプロセスにおいてどのように寄与し得るのかについて、研究を深めていきたい。

